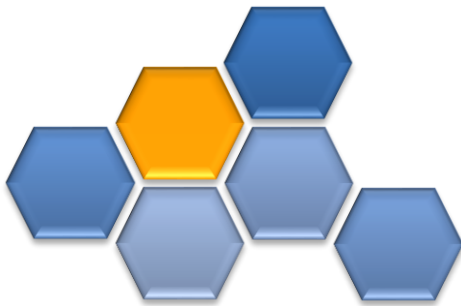


# 平成28年度 第2四半期運用状況 (厚生年金保険給付積立金)



# 1. 平成28年度第2四半期運用状況の概要

- 第2四半期末の運用資産額は、1兆9,972億円となりました。
- 第2四半期の修正総合収益率(期間率)は、プラス2.00%となりました。実現収益率は、プラス0.16%となりました。
- 第2四半期の総合収益額は、プラス386億円となりました。実現収益額は、プラス31億円となりました。

	前年度	平成28年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
期末資産残高【時価】(億円)	20,652	19,064	19,972			19,972
修正総合収益率(%)	△ 0.79	△ 3.86	2.00			△ 1.94
(実現収益率)	(1.50)	(0.46)	(0.16)			(0.63)
総合収益額(億円)	△ 161	△ 776	386			△ 391
(実現収益額)	(278)	(86)	(31)			(117)

※ 年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的な観点で評価すべきものですが、積極的な情報公開の観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価損益の増減を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に運用手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注2) 収益率は、各期間に係るものです。また、前年度の収益率及び収益額は、被用者年金制度が一元化された平成27年10月以降のものであります。

## 2. 平成28年度第2四半期の運用環境①

### 【第2四半期 平成28年7月～9月の運用環境】

#### ➤ 株式市場

国内株式は、期初は米国の雇用統計が好調であったこと、円安の進行などにより大幅に上昇しましたが、期中から期末にかけては、日米の金融政策に対する思惑や為替の変動に伴って、上下にもみあう展開となりました。

外国株式は、6月後半の英国のEU離脱に関する国民投票結果による混乱の沈静化や、良好な米雇用統計、米利上げ見送り、英国の金融緩和などを背景に上昇しました。

#### ➤ 債券市場(長期金利)

国内長期金利は、期初に一時マイナス0.3%程度まで低下しましたが、日銀による金融緩和縮小への懸念などから上昇し、9月の金融政策決定会合において、日銀が長期金利に0%程度の操作目標を定めたことで、さらに上昇しました。

米国金利は、利上げ観測の高まりから上昇しましたが、9月のFOMC(連邦公開市場委員会)において利上げが見送られたことを受け、期末にかけて上昇幅が縮小しました。

欧州金利は、ECB(欧州中央銀行)の追加緩和期待の後退が上昇要因、欧州金融機関の不良債権問題等が低下要因となり、横這いとなりました。

#### ➤ 為替

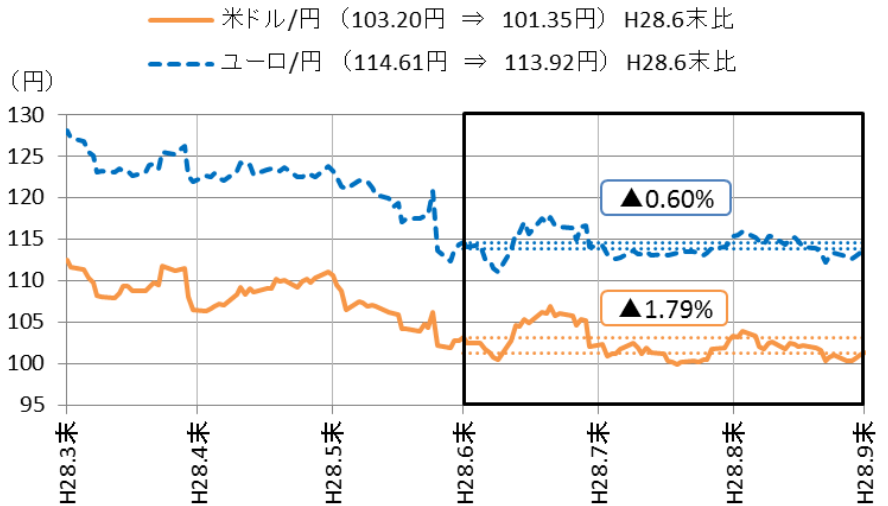
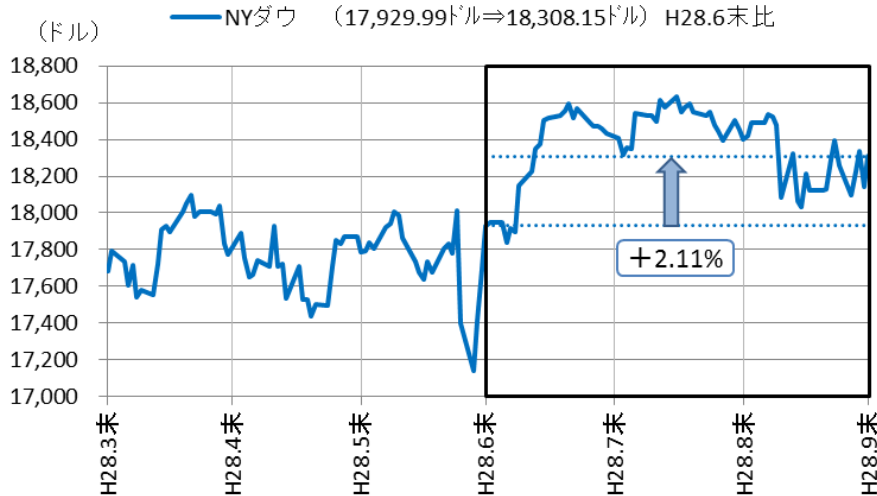
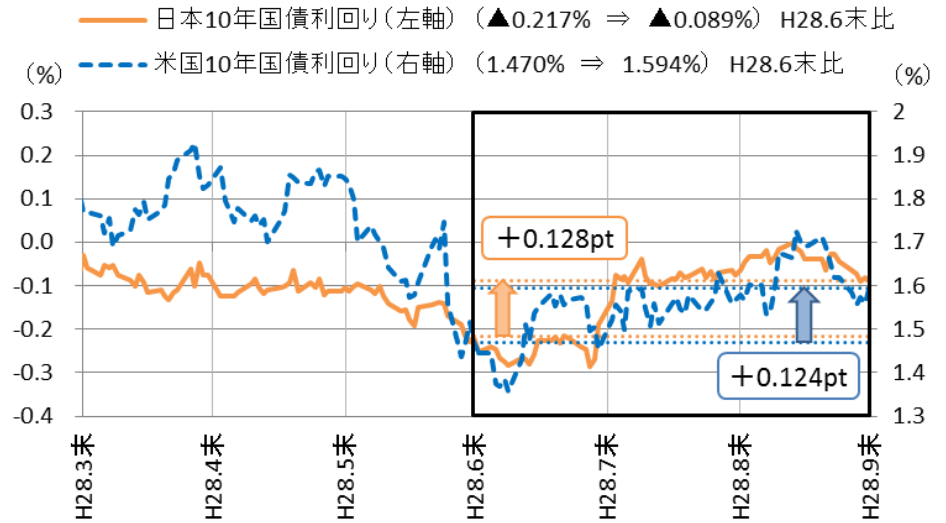
米ドル/円は、期初は一時円安となりましたが、日銀の追加緩和が小規模にとどまったことや、9月のFOMCで利上げが見送られたことなどを受けて円高が進行し、四半期を通じては若干の円高となりました。

ユーロ/円も同様の動きとなり、期初比ではほぼ横這いとなりました。

(参考指標)

		H28/3末	H28/6末	H28/9末
国内債券	日本10年国債利回り (%)	-0.03	-0.22	-0.09
国内株式	日経平均 (円)	16,758.67	15,575.92	16,449.84
外国債券	米国10年国債利回り (%)	1.77	1.47	1.59
	ドイツ10年国債利回り (%)	0.16	-0.13	-0.12
外国株式	NYダウ (ドル)	17,685.09	17,929.99	18,308.15
	DAX (Pt)	9,965.51	9,680.09	10,511.02
	上海総合 (Pt)	3,003.92	2,929.61	3,004.70
為替	ドル/円 (円)	112.57	103.20	101.35
	ユーロ/円 (円)	128.11	114.61	113.92

## 2. 平成28年度第2四半期の運用環境②



### 3. 収益率の状況

(単位: %)

区 分	前年度	平成28年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年 度
修正総合収益率 (実現収益率)	△ 0.79 (1.50)	△ 3.86 (0.46)	2.00 (0.16)			△ 1.94 (0.63)
国内債券	2.50	1.02	△ 0.56			0.48
国内株式	△ 4.11	△ 7.53	6.99			△ 1.01
外国債券	△ 2.58	△ 7.94	0.06			△ 7.88
外国株式	△ 2.25	△ 7.89	3.95			△ 4.14
短期資産	0.04	0.12	0.02			0.13

(注1) 国内債券には、貸付金を含みます。

(注2) 収益率は、当該期間中に運用手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注3) 収益率は、各期間に係るものです。また、前年度の収益率は、被用者年金制度が一元化された平成27年10月以降のものであります。

(注4) 修正総合収益率は、評価損益の増減を加味した時価利回りです。

## 4. 収益額の状況

(単位:億円)

区 分	前年度	平成28年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年 度
総合収益額 (実現収益額)	△ 161 (278)	△ 776 (86)	386 (31)			△ 391 (117)
国内債券	185	79	△ 43			36
国内株式	△ 178	△ 314	271			△ 42
外国債券	△ 75	△ 212	1			△ 210
外国株式	△ 94	△ 332	155			△ 176
短期資産	1	2	0			2

(注1) 国内債券には、貸付金を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

(注3) 収益額は、当該期間中に運用手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注4) 収益額は、各期間に係るものです。また、前年度の収益額は、被用者年金制度が一元化された平成27年10月以降のものです。

## 5. 運用資産額の状況

(単位: 億円)

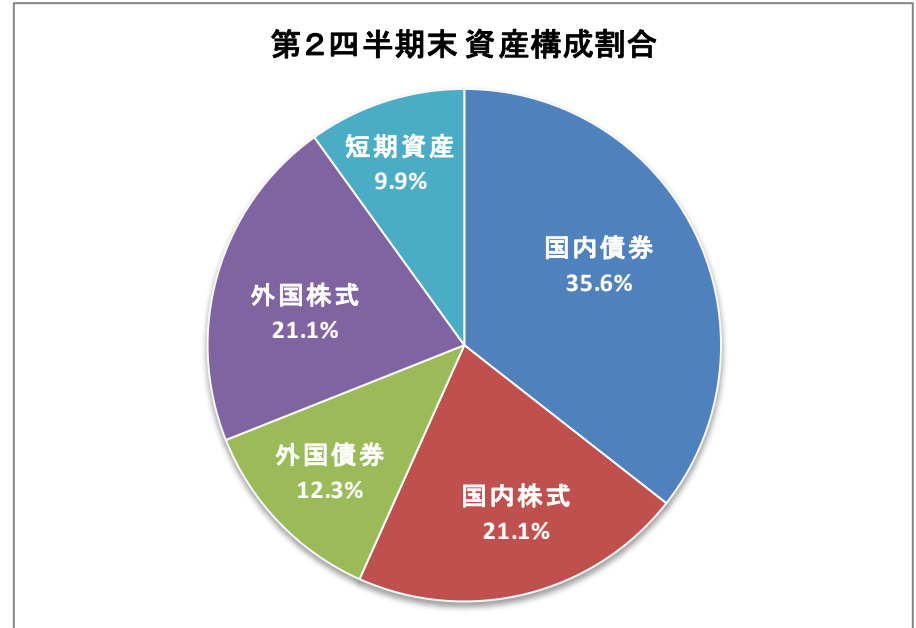
区 分	前年度末			平成28年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			第4四半期末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	7,251	7,724	473	7,270	7,803	533	6,649	7,106	457						
国内株式	3,924	4,159	235	3,956	3,846	△ 111	4,044	4,217	173						
外国債券	2,552	2,661	109	2,557	2,450	△ 107	2,556	2,451	△ 104						
外国株式	3,496	4,190	694	3,525	3,858	333	3,736	4,214	477						
短期資産	1,918	1,918	0	1,107	1,107	0	1,984	1,984	0						
合 計	19,142	20,652	1,510	18,415	19,064	648	18,969	19,972	1,003						

(注1) 国内債券には、貸付金を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

## 6. 運用資産別の構成割合

区 分	資産構成割合
	第2四半期末 (平成28年9月末)
国内債券	35.6%
国内株式	21.1%
外国債券	12.3%
外国株式	21.1%
短期資産	9.9%
合 計	100.0%



(注1) 国内債券には、貸付金を含みます。

(注2) 基本ポートフォリオは、国内債券35%(±10%)、国内株式25%(±9%)、外国債券15%(±4%)、外国株式25%(±8%)です。

(注3) 四捨五入の関係で、各数値の合算が100%にならない場合があります。



## 7. 用語説明

- 総合収益額

時価に基づく収益額を把握するために、利金・配当金や売買損益などの実現損益と未収収益の増減に、評価損益の増減を加えたものです。

$$\text{(計算式) 総合収益額} \\ \text{実現損益} + (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})$$

- 修正総合収益率

運用成果の評価方法の一つで、簿価ベースの平均残高利回りに時価の概念を導入した収益率です。

分子は総合収益額を用い、分母は時価総額の平均残高に近似させるため、簿価の平均残高に前期末の未収収益と評価損益を加えています。期間中の資金追加・回収が収益率に影響を与えるという特徴があります。

$$\text{(計算式) 修正総合収益率} \\ \frac{\text{実現損益} + (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})}{\text{期中元本(簿価)平残} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益}}$$

- FRB

連邦準備制度理事会(Federal Reserve Board)の略称であり、米国の中央銀行制度の最高意思決定機関です。

7名の理事で構成され、全米12の地区の連邦準備銀行を監督し、FOMC※において金融政策決定を主導します。

※ FOMC(連邦公開市場委員会 Federal Open Market Committee)・・・FRB理事7名と連邦準備銀行の総裁から選ばれた5名を合わせた12名の委員によって年8回定期開催され、金融政策としての公開市場操作方針等を決定します。

- ECB

欧州中央銀行(European Central Bank)の略称であり、EU加盟国のうち欧州統一通貨「ユーロ」を採用している国々(ユーロ圏)の金融政策を担う中央銀行です。

ECB役員理事会の6名とユーロ圏各国の中央銀行総裁で構成される「政策理事会」が月2回開かれ、公開市場操作等の金融政策の決定を行います。

- 金融緩和政策

中央銀行が不況時に景気を刺激するために行う金融政策のひとつです。金利の引き下げや、国債の買い上げなどを行うことによって通貨の供給量を増やし、企業や個人の資金調達を容易にすることで経済の活性化を目指します。